

## 日本国内におけるデマンドリスポンス事業拡大について

エナノック・ジャパン株式会社（東京都中央区、代表取締役：ジェフリー・ルノー、以下当社）は日本国内におけるデマンドリスポンス（以下、DR）事業サービスエリアを拡大します。2017年度の九州電力管内におけるDRの商業化を皮切りに、当社はDRプログラム（電力需給ひっ迫時に使用電力の削減を行うことで、需給ひっ迫を回避する取り組み）の提供を開始しました。2018年度のDRプログラムは、本日7月2日から順次運用を開始します。

2018年度は、九州電力管内に加え、東北電力・東京電力・関西電力管内へとDR事業サービスエリアを拡大します。今年度の契約規模は全体で約165MW（メガワット）に達し、国内DR市場規模の約17%のシェアを獲得しました。

2017年度は、九州電力管内における需給ひっ迫時に電源 I<sup>1</sup>が発動され、当社のDRは全体需要抑制の80%超を提供し、国内最初の電源 I<sup>1</sup>の発動において、系統運用におけるDRの実効性を証明する運用実績を残すことができました。今年度は、OpenADR<sup>2</sup>を用いたオンライン指令システムを整備し、さらに信頼度の高いDRの提供を目指して参ります。

当社の DR プログラムは、地域・業種・対象事業所規模を問わず、様々な需要家に広くご参加いただいております。世界最大の DR アグリゲーターとして各国で培ったノウハウを活かし、今後も質の高いサービスを提供して参ります。また、2020 年以降に創設される新たな電力市場に向けて、社会貢献性の高い DR プログラムの普及に努め、企業としての社会的責任を果たして参ります。

### DR 事業サービスエリア



お問合せ先：電話 03-6262-7272（代表） / Eメール [sales@enernoc.co.jp](mailto:sales@enernoc.co.jp)

<sup>1</sup> 一般送配電事業者が調達する 10 年に一回程度の厳気象（猛暑・厳寒）時等の稀頻度の需給ひっ迫発生時に対応する供給力等

<sup>2</sup> DR の自動化・標準化を目的に米国の OpenADR Alliance により策定された通信規格